

グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型） 〈愛称 ゴーゴー・バランス〉

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2023年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）」は、2023年12月21日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644943>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
(設定日)	円		円	%	%	%	%	%	百万円
2020年2月12日	10,000		—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年12月21日)	12,375		0	23.8	97.6	23.4	366.4	23.8	10,771
2期(2021年12月21日)	14,950		0	20.8	99.2	25.6	376.1	25.3	12,494
3期(2022年12月21日)	6,566		0	△56.1	99.4	30.0	366.1	24.9	7,202
4期(2023年12月21日)	7,926		0	20.7	96.6	26.1	363.7	24.1	13,149

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2022年12月21日	円 6,566	% —	% 99.4	% 30.0	% 366.1	% 24.9
12月末	6,418	△ 2.3	97.3	28.0	354.7	24.3
2023年1月末	7,352	12.0	100.0	27.5	368.2	25.8
2月末	6,646	1.2	97.5	28.7	361.3	24.9
3月末	7,306	11.3	99.6	26.4	361.1	25.7
4月末	7,377	12.4	100.1	25.4	367.4	25.1
5月末	7,229	10.1	94.3	27.6	355.1	24.1
6月末	7,403	12.7	100.7	26.1	371.2	25.0
7月末	7,426	13.1	98.9	25.1	366.6	24.4
8月末	7,058	7.5	97.9	26.1	366.2	24.5
9月末	5,876	△10.5	100.7	29.4	367.7	25.2
10月末	5,540	△15.6	97.7	27.0	364.5	24.6
11月末	6,951	5.9	95.2	25.6	359.3	24.2
(期 末) 2023年12月21日	7,926	20.7	96.6	26.1	363.7	24.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

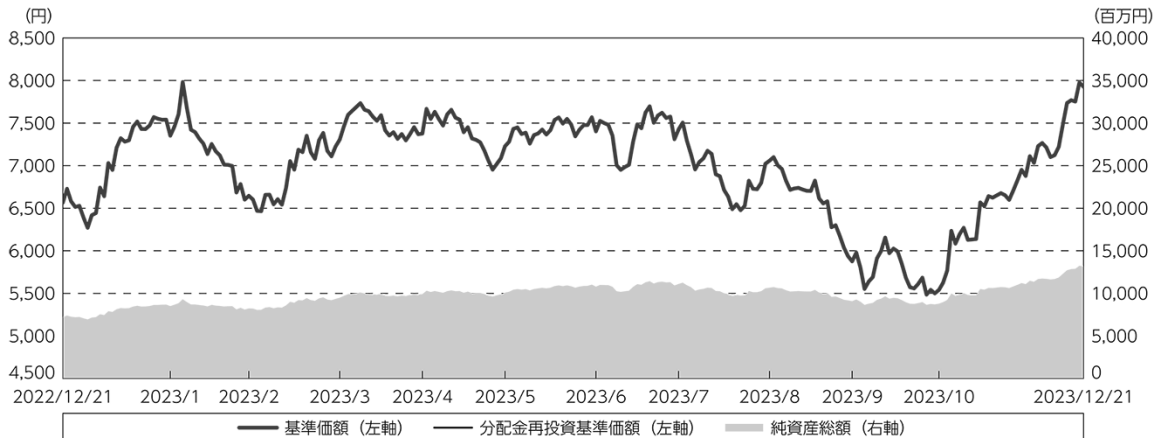
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年12月22日～2023年12月21日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,566円

期 末：7,926円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 20.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。

- ・海外債券資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。
- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。

＜値下がり要因＞

- ・国内債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。

投資環境

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなる一方、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和と政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したこと、公表された米国の2023年4－6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国景気の回復が期待されたことや、中国人民銀行が景気下振れリスクの抑制のため最優遇貸出金利を引き下げた

こと、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、中国の貿易統計で輸出・輸入がともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まったことや、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMCの結果を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国地方銀行の経営破綻を契機として金融不安が広がったこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ユーロ圏の鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことを背景に景気後退が懸念されたことなどを受けて、利回りは低下する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）などが政策金利引き上げの継続を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを受けてFRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったこと、米国や英国などの中央銀行が政策金利を引き上げたことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めの長期化が意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、米国の雇用統計における非農業部門雇用者数やインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年債利回りは総じて低下しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

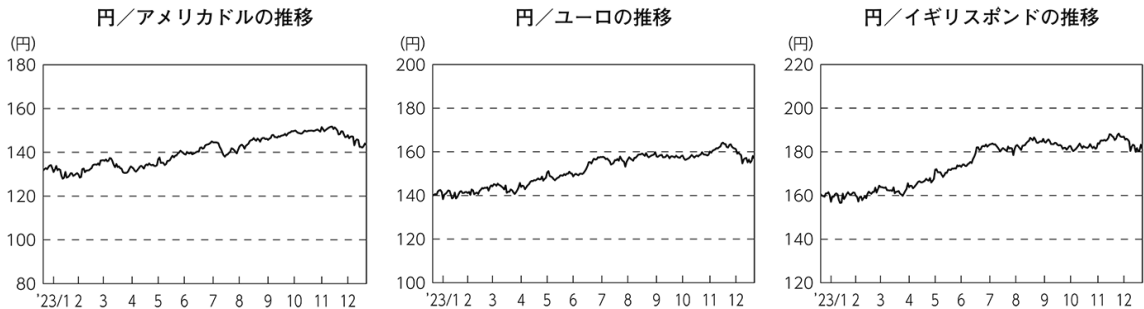
海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、一部の米国地方銀行を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧米の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったことなどを受けて米国の長期金利が上昇したことがREIT価格の重しとなったものの、米国のインフレ鈍化への期待やFRBによる利上げ幅の縮小観測の高まりや、市場予想を下回るユーロ圏

のCPI速報値や天然ガス価格の下落を受けた欧州のインフレ圧力の緩和が期待されたこと、一部良好な企業決算発表を好感して株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、FOMCの結果を受けて米国の金融引き締めが長期化する見方が改めて広がり米国の長期金利が上昇したこと、米国連邦議会で政府の予算案を巡る協議が難航し政府機関の一部が閉鎖される懸念が高まったこと、中東情勢の緊迫化を背景に世界経済の先行き懸念が高まったこと、一部IT企業の企業決算が市場予想を下回ったことを背景に株式市場が下落したことなどが重しとなり、同指数は下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数およびインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が広がったことや、FRB高官が利下げについて言及したことなどを受けて米国の長期金利が低下したことが支援材料となり、同指数は上昇しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。FRBによる政策金利の引き上げや主要国の中央銀行による金融引き締めの継続を背景に米国の長期金利が上昇したことが金価格の重しとなったものの、米国地方銀行の経営破綻を契機として金融不安が広がったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどにより安全資産への逃避とみられる動きがあったほか、インフレの鈍化を背景に米国の政策金利がピーク水準に近いと思われたことから、アメリカドルが主要通貨に対して下落したこともアメリカドルの代替投資先とされる金の買い要因となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2022年12月22日～ 2023年12月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,944

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月22日～2023年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	75	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.396)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.660)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.032)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(8)	(0.117)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.141	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.029)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(7)	(0.100)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	95	1.379	
期中の平均基準価額は、6,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

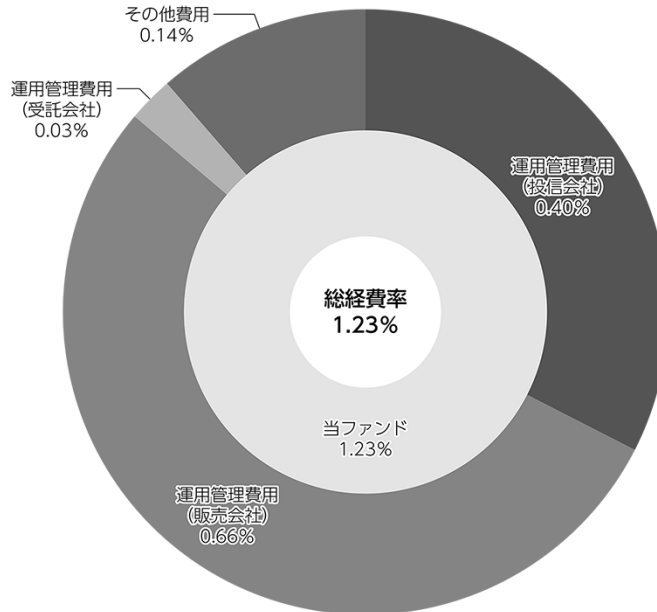
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月22日～2023年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド		5,397,530	3,854,331	182,850	134,559

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月22日～2023年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月22日～2023年12月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月22日～2023年12月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	10,454,926	15,669,606	12,875,715

(注) 親投資信託の2023年12月21日現在の受益権総口数は、17,836,939千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	12,875,715	96.3
コール・ローン等、その他	490,249	3.7
投資信託財産総額	13,365,964	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル5.5倍バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,133,273千円)の投資信託財産総額(14,721,650千円)に対する比率は41.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.48円、1ユーロ=157.02円、1イギリスポンド=181.47円、1オーストラリアドル=96.73円、1シンガポールドル=107.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月21日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,365,964,415	
コール・ローン等	490,248,567	
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド(評価額)	12,875,715,848	
(B) 負債	216,248,558	
未払解約金	156,792,037	
未払信託報酬	56,438,092	
未払利息	71	
その他未払費用	3,018,358	
(C) 純資産総額(A－B)	13,149,715,857	
元本	16,590,757,199	
次期繰越損益金	△ 3,441,041,342	
(D) 受益権総口数	16,590,757,199口	
1万口当たり基準価額(C/D)	7,926円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,970,644,479円、期中追加設定元本額は8,243,322,650円、期中一部解約元本額は2,623,209,930円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7926円です。

(注) 2023年12月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,441,041,342円です。

○損益の状況（2022年12月22日～2023年12月21日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 53,082	
受取利息	325	
支払利息	△ 53,407	
(B) 有価証券売買損益	2,048,742,535	
売買益	2,160,153,248	
売買損	△ 111,410,713	
(C) 信託報酬等	△ 109,294,139	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,939,395,314	
(E) 前期繰越損益金	△3,888,298,648	
(F) 追加信託差損益金	△1,492,138,008	
(配当等相当額)	(4,739,920,741)	
(売買損益相当額)	(△6,232,058,749)	
(G) 計(D+E+F)	△3,441,041,342	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△3,441,041,342	
追加信託差損益金	△1,492,138,008	
(配当等相当額)	(4,744,483,837)	
(売買損益相当額)	(△6,236,621,845)	
分配準備積立金	1,800,374,891	
繰越損益金	△3,749,278,225	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月22日～2023年12月21日）は以下の通りです。

項 目	2022年12月22日～ 2023年12月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	159,545,685円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,744,483,837円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,640,829,206円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,544,858,728円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,944円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月22日から2023年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年12月21日）
（2022年12月22日～2023年12月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年2月12日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。

世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。

世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。
金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。

なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。また、上記にかかわらず、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639123>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年2月12日	10,000	—	—	—	—	—	492
1期(2020年12月21日)	12,489	24.9	100.0	24.0	375.5	24.4	10,510
2期(2021年12月21日)	15,308	22.6	100.1	25.8	379.6	25.5	15,323
3期(2022年12月21日)	6,721	△56.1	101.9	30.7	375.3	25.6	8,468
4期(2023年12月21日)	8,217	22.3	98.7	26.7	371.4	24.6	14,656

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 比 率	債 券 比 率	債 券 比 率	投 資 信 託
			先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 入 比 率
(期 首) 2022年12月21日	円 6,721	% —	% 101.9	% 30.7	% 375.3	% 25.6
12月末	6,568	△ 2.3	99.2	28.6	361.6	24.8
2023年1月末	7,547	12.3	101.9	28.0	375.2	26.3
2月末	6,815	1.4	99.7	29.4	369.3	25.4
3月末	7,508	11.7	101.3	26.8	367.4	26.2
4月末	7,589	12.9	101.9	25.9	374.1	25.6
5月末	7,442	10.7	95.9	28.1	361.3	24.5
6月末	7,630	13.5	102.1	26.4	376.3	25.4
7月末	7,664	14.0	100.4	25.4	371.9	24.8
8月末	7,284	8.4	99.3	26.4	371.2	24.9
9月末	6,053	△ 9.9	102.8	30.0	375.5	25.7
10月末	5,707	△15.1	99.5	27.5	371.2	25.1
11月末	7,189	7.0	96.4	25.9	363.8	24.5
(期 末) 2023年12月21日	8,217	22.3	98.7	26.7	371.4	24.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年12月22日～2023年12月21日)

基準価額の推移

期間の初め6,721円の基準価額は、期間末に8,217円となり、騰落率は+22.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・海外債券資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。
- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。

＜値下がり要因＞

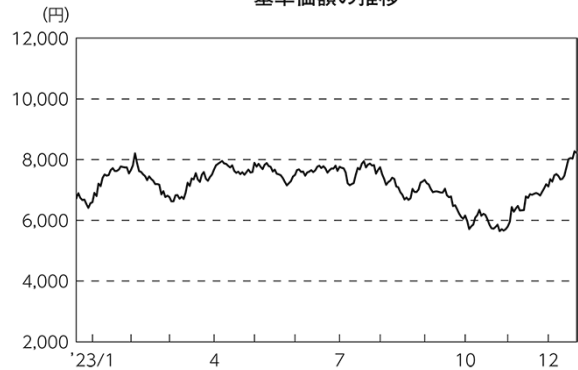
- ・国内債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。

(市況)

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなる一方、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/21	2023/12/20	2023/10/26	2023/12/21
6,721円	8,272円	5,649円	8,217円

法案が成立したこと、公表された米国の2023年4－6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国景気の回復が期待されたことや、中国人民銀行が景気不振リスクの抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたこと、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、中国の貿易統計で輸出・輸入がともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まったことや、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMCの結果を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国地方銀行の経営破綻を契機として金融不安が広がったこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ユーロ圏の鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことを背景に景気後退が懸念されたことなどをを受けて、利回りは低下する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）などが政策金利引き上げの継続を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などをを受けてFRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったこと、米国や英国などの中央銀行が政策金利を引き上げたことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めの長期化が意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、米国の雇用統計における非農業部門雇用者数やインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年債利回りは総じて低下しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、一部の米国地方銀行を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧米の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったことなどをを受けて米国の長期金利が上昇したことがREIT価格の重しとなったものの、米国のインフレ鈍化への期待やFRBによる利上げ幅の縮小観測の高まりや、市場予想を下回るユーロ圏のCPI速報値や天然ガス価格の下落を受けた欧州のインフレ圧力の緩和が期待されたこと、一部良好な企業決算発表を好感して株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、FOMCの結果を受けて米国の金融引き締めが長期化する見方が改めて広がり米国の長期金利が上昇したこと、米国連邦議会で政府の予算案を巡る協議が難航し政府機関の一部が閉鎖される懸念が高まったこと、中東情勢の緊迫化を背景に世界経済の先行き懸念が高まったこと、一部IT企業の企業決算が市場予想を下回ったことを背景に株式市場が下落したことなどが重しとなり、同指数は下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数およびインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が広がったことや、FRB高官が利下げについて言及したことなどをを受けて米国の長期金利が低下したことが支援材料となり、同指数は上昇しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。FRBによる政策金利の引き上げや主要国の中央銀行による金融引き締めの継続を背景に米国の長期金利が上昇したことが金価格の重しとなったものの、米国地方銀行の経営破綻を契機として金融不安が広がったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどにより安全資産への逃避とみられる動きがあったほか、インフレの鈍化を背景に米国の政策金利がピーク水準に近いと思われたことから、アメリカドルが主要通貨に対して下落したこともアメリカドルの代替投資先とされる金の買い要因となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月22日～2023年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (2) (8)	% 0.150 (0.032) (0.118)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (1) (7)	0.109 (0.008) (0.102)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.259	
期中の平均基準価額は、7,083円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月22日～2023年12月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,990,049	千円 715,213

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配	千口 118	千円 221,424	千口 57	千円 108,101
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	191	15,787	131	10,973
	小計	191	15,787	131	10,973
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK PROPERTY-ETF	228	1,038	114	503
	小計	228	1,038	114	503
国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	32	2,523	18	1,401
	小計	32	2,523	18	1,401
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	559 (-)	482 (△8)	15	12	
小計	559 (-)	482 (△8)	15	12	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,070	百万円 2,917	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	25,509	24,291	-	-
外国	株式先物取引	59,515	56,612	-	-
	債券先物取引	205,168	187,207	-	-
国	商品先物取引	18,284	17,226	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月22日～2023年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年12月22日～2023年12月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,950,000	3,911,526	26.7	—	26.7	—	—
合 計	3,950,000	3,911,526	26.7	—	26.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第357回利付国債 (10年)	0.1	200,000	197,994	2029/12/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	400,000	393,036	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	600,000	587,952	2031/ 3 /20	
第363回利付国債 (10年)	0.1	600,000	586,476	2031/ 6 /20	
第364回利付国債 (10年)	0.1	500,000	487,445	2031/ 9 /20	
第368回利付国債 (10年)	0.2	250,000	243,205	2032/ 9 /20	
第370回利付国債 (10年)	0.5	500,000	497,580	2033/ 3 /20	
第372回利付国債 (10年)	0.8	900,000	917,838	2033/ 9 /20	
合 計		3,950,000	3,911,526		

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 隔月分配	千口 109		千口 170	千円 308,188	% 2.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		170 1	308,188 < 2.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数		口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口		千口	千アメリカドル	千円	%
VANGUARD REAL ESTATE-ETF	125		184	16,133	2,314,880	15.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		125 1	16,133 -	2,314,880 < 15.8% >	
(イギリス)	千口		千口	千イギリスポンド	千円	%
ISHARES UK PROPERTY-ETF	314		428	2,068	375,421	2.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		314 1	2,068 -	375,421 < 2.6% >	
(オーストラリア)	千口		千口	千オーストラリアドル	千円	%
VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	42		57	4,818	466,140	3.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		42 1	4,818 -	466,140 < 3.2% >	
(シンガポール)	千口		千口	千シンガポールドル	千円	%
NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	1,043		1,586	1,336	144,081	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		1,043 1	1,336 -	144,081 < 1.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		1,525 4	2,256 -	3,300,523 < 22.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 813	百万円 —
	債券先物取引	長期国債先物	5,723	—
外 国	株式先物取引	EUSTX50	1,716	—
		FTSE100	534	—
		SP EMINI	10,222	—
		MINMSCIE	1,174	—
	債券先物取引	FBTP10Y	3,317	—
		BUND10Y	5,172	—
		BUXL30Y	1,406	—
		OAT10Y	7,106	—
		GILT10Y	2,461	—
		TNOTE2Y	12,985	—
商品先物取引	TNOTE10Y	12,621	—	
	TBOND30Y	3,642	—	
	商品先物取引	GOLD100	3,613	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,911,526	26.6
投資信託受益証券	3,608,712	24.5
コール・ローン等、その他	7,201,412	48.9
投資信託財産総額	14,721,650	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,133,273千円) の投資信託財産総額 (14,721,650千円) に対する比率は41.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.48円、1ユーロ=157.02円、1イギリスポンド=181.47円、1オーストラリアドル=96.73円、1シンガポールドル=107.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,991,448,303	
コール・ローン等	4,250,422,786	
公社債(評価額)	3,911,526,000	
投資信託受益証券(評価額)	3,608,712,887	
未収入金	2,098,306,111	
未収利息	1,244,042	
前払費用	1,607,121	
差入委託証拠金	1,119,629,356	
(B) 負債	334,834,662	
未払金	321,819,444	
未払解約金	13,014,599	
未払利息	619	
(C) 純資産総額(A-B)	14,656,613,641	
元本	17,836,939,977	
次期繰越損益金	△ 3,180,326,336	
(D) 受益権総口数	17,836,939,977口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,217円	

(注) 当ファンドの期首元本額は12,600,536,813円、期中追加設定元本額は5,567,427,261円、期中一部解約元本額は331,024,097円です。

(注) 2023年12月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型) 15,669,606,728円
- ・グローバル5.5倍バランスファンド(予想分配金提示型) 2,167,333,249円

(注) 1口当たり純資産額は0.8217円です。

(注) 2023年12月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,180,326,336円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月22日から2023年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年12月22日～2023年12月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	196,804,964	
受取配当金	107,195,449	
受取利息	4,498,097	
その他収益金	86,118,094	
支払利息	△ 1,006,676	
(B) 有価証券売買損益	536,002,306	
売買益	624,608,299	
売買損	△ 88,605,993	
(C) 先物取引等取引損益	1,739,523,846	
取引益	5,058,797,536	
取引損	△3,319,273,690	
(D) 保管費用等	△ 12,472,085	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,459,859,031	
(F) 前期繰越損益金	△4,131,805,738	
(G) 追加信託差損益金	△1,594,628,691	
(H) 解約差損益金	86,249,062	
(I) 計(E+F+G+H)	△3,180,326,336	
次期繰越損益金(I)	△3,180,326,336	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。